



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久
(コード番号：7836)
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲
(TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

平成 22 年 8 月 9 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

記

1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信(非連結)の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月9日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊崎友久
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部本部長 (氏名)桐原威憲 TEL (045)670-7711
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	166	2.4	52		52		52	
22年3月期第1四半期	162	23.2	70		73		57	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	269 52	
22年3月期第1四半期	885 87	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,282	154	12.0	788 43
22年3月期	1,423	207	14.5	1,057 95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 154百万円 22年3月期 207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0 00		0 00	0 00
23年3月期					
23年3月期(予想)		0 00		0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	437	21.2	60	-	61	-	63	-	321 75
通期	1,095	15.9	7	-	6	-	5	-	25 53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	195,803株	22年3月期	195,803株
23年3月期1Q	-株	22年3月期	-株
23年3月期1Q	195,803株	22年3月期1Q	65,396株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、景気の後退に一部では歯止めがかかったものの、為替の円高基調への企業の警戒感や欧州発の金融危機といった新たな不安要素も加わり、全体的回復には依然として厳しい状況が続くなか推移しました。

このような環境のなか、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの制作・配信やメンテナンスの運営事業、ix-board(イクスボード)やレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

また、沖電気工業株式会社と協業で、デジタルサイネージ(電子看板)の利用者向けに、店舗前の通行人を自動集計・属性分析するシステム「リアルなう」のサービス開始を発表しました。「リアルなう」は、屋外では世界初となる広告画面に取り付けたカメラで、店舗の前を通行する人数だけでなく、デジタルサイネージを見た人の数と、性別・年齢を自動的に集計することで、潜在的な顧客数や放映した広告毎の人気を把握することができるものであり、今後の当社映像看板の普及に大きく寄与するものと考えております。

LED表示機の販売を行う情報機器事業につきましては、依然として投資抑制傾向の強いパチンコホール業界だけでなく、その他の一般業界への展開にも注力してまいりました。一般業界への展開は進捗しているものの、経済環境の影響も大きく、短期的な業績には繋がりにくいため、業績は低調なものとなっております。

運営事業につきましては、一部スポット的な案件の受注が第2四半期以降にずれ込んだものの、主力事業として安定的な業績を維持しております。

アセット事業については、既存顧客からの継続的な受注も増え、順調に業容拡大しております。

以上により、売上高166,774千円(前年同四半期比3,938千円増)となり、営業損失52,159千円(前年同四半期は営業損失70,045千円)、経常損失52,463千円(前年同四半期は経常損失73,182千円)、四半期純損失は52,773千円(前年同四半期は四半期純損失57,932千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比112,543千円減の835,592千円となりました。その主な要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少する一方で、仕入債務の支払と有利子負債の返済の結果、現金及び預金がほぼ横ばいになったことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比28,791円減の446,838円となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比88,561千円減の1,128,054千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少と未払消費税の納付によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比52,773千円減の154,376千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ2,080千円増加し、164,208千円となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金は、仕入債務及び未払消費税等の支払による減少があったものの、売上債権の回収による増加があったため12,422千円の収入(前年同四半期は61,646千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出があったものの、有形固定資産の売却による収入があったため3,070千円の収入(前年同四半期は868千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金は、社債の償還及びリース債務の支払により13,411千円の支出(前年同四半期は11,197千円の支出)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

パチンコホール業界における投資抑制傾向は、今後も大きな変化は無いと思われませんが、その他の業界への展開、および運営事業、アセット事業の業容拡大が見込まれていることから、現時点において当期業績は計画通り推移しており、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社の情報機器事業は、大型案件の納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当第1四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業損失及び経常損失はそれぞれ60千円、税金等調整前四半期純損失は2,095千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、景気の後退に一部では歯止めがかかったものの、為替の円高基調への企業の警戒感や欧州発の金融危機といった新たな不安要素も加わり、全体的回復には依然として厳しい状況が続くなか推移しました。このような環境の中、経費削減によるローコスト体質の継続、および安定収益事業の拡大など、経営基盤の強化を図っております。しかしながら、当第1四半期においては、経済環境回復の遅れが、全般的に投資抑制傾向を継続させることとなり、当社業績に大きな影響が生じております。

これらにより、当社は当第1四半期会計期間末においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する状況を解消できていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革を達成し、平成22年4月16日に2010アビックス三ヵ年計画を開示いたしました。事業の継続、発展、資金の安定化を推し進めていく上で、安定収益事業を強化し、月次での安定収益を拡大することで、営業キャッシュフローが継続的に黒字化し、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現する新生アビックス」を達成することができると考えております。

また、親会社であるジャパン・ブレイクスルー2004投資事業有限責任組合を無限責任組合員として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズにおいても、今後の事業方針については、十分に理解して頂いており、共に事業発展を目指すことが出来るものと考えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,208	162,127
受取手形及び売掛金	152,444	270,543
商品及び製品	357,489	354,775
仕掛品	43	312
原材料及び貯蔵品	143,074	143,589
その他	18,573	17,589
貸倒引当金	240	801
流動資産合計	835,592	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,1704	1,1902
工具、器具及び備品(純額)	1,109,204	1,114,403
レンタル資産(純額)	1,229,979	1,252,027
リース資産(純額)	1,19,988	1,18,192
有形固定資産合計	1,360,876	1,386,526
無形固定資産	2,904	2,983
投資その他の資産		
その他	90,525	93,587
貸倒引当金	7,468	7,468
投資その他の資産合計	83,056	86,119
固定資産合計	446,838	475,629
資産合計	1,282,431	1,423,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,586	115,578
1年内返済予定の長期借入金	20,000	30,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	1,134	3,581
製品保証引当金	25,727	28,095
その他	45,919	61,674
流動負債合計	200,368	288,929
固定負債		
新株予約権付社債	900,000	900,000
その他	27,686	27,686
固定負債合計	927,686	927,686
負債合計	1,128,054	1,216,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	822,746
資本剰余金	418,656	418,656
利益剰余金	1,087,026	1,034,253
株主資本合計	154,376	207,149
純資産合計	154,376	207,149
負債純資産合計	1,282,431	1,423,765

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	162,836	166,774
売上原価	90,269	88,509
売上総利益	72,567	78,264
販売費及び一般管理費	1 142,613	1 130,423
営業損失()	70,045	52,159
営業外収益		
受取利息	13	-
受取賃貸料	-	51
その他	100	-
営業外収益合計	113	51
営業外費用		
支払利息	994	233
社債利息	1,224	83
その他	1,030	38
営業外費用合計	3,250	354
経常損失()	73,182	52,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	561
製品保証引当金戻入額	-	1,241
債務免除益	15,413	-
その他	27	158
特別利益合計	15,496	1,961
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	-	2,034
税引前四半期純損失()	57,685	52,535
法人税、住民税及び事業税	246	237
法人税等合計	246	237
四半期純損失()	57,932	52,773

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	57,685	52,535
減価償却費	30,539	29,314
ソフトウェア償却費	448	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	561
製品保証引当金の増減額(は減少)	266	2,368
受取利息及び受取配当金	13	-
支払利息	994	233
社債利息	1,224	83
債務免除益	15,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	23,143	118,099
たな卸資産の増減額(は増加)	2 1,509	2 5,601
仕入債務の増減額(は減少)	37,426	57,991
未払金の増減額(は減少)	1,112	8,660
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	360	1,734
未払消費税等の増減額(は減少)	1,201	15,449
その他	6,053	8,835
小計	58,605	13,565
利息及び配当金の受取額	13	-
利息の支払額	2,104	193
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,646	12,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	400	-
有形固定資産の売却による収入	1,269	3,211
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	59,393	10,000
株式の発行による収入	49,518	-
リース債務の返済による支出	1,323	3,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,197	13,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,974	2,080
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 301,773	1 164,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。